

環境省主導の官民ファンド「脱炭素化支援機構（JICN）」への出資

CVCの取組み

- 2022年10月、環境省の主導により設立された官民ファンドである株式会社脱炭素化支援機構（以下：JICN（同社略称））に出資しました。
- 脱炭素関連事業者とのネットワークを拡充し、当社の事業機会拡大にもつなげます。
- 脱炭素関連事業の加速を通じて、地域における循環型社会の構築や地域活性化にも貢献します。

◆ 出資概要

- 目 的
- 出資を通じて、**脱炭素関連事業者 及び 株主間**のネットワークを拡充します。
 - 当社による**再生可能エネルギーや脱炭素関連の事業機会**を拡大し、**事業化を加速**します。
 - 事業化の加速を通じて、**地方自治体をはじめとする地域との新たな連携関係を構築し、地域の循環型社会の構築や地域活性化**に貢献します。

◆ JICN概要

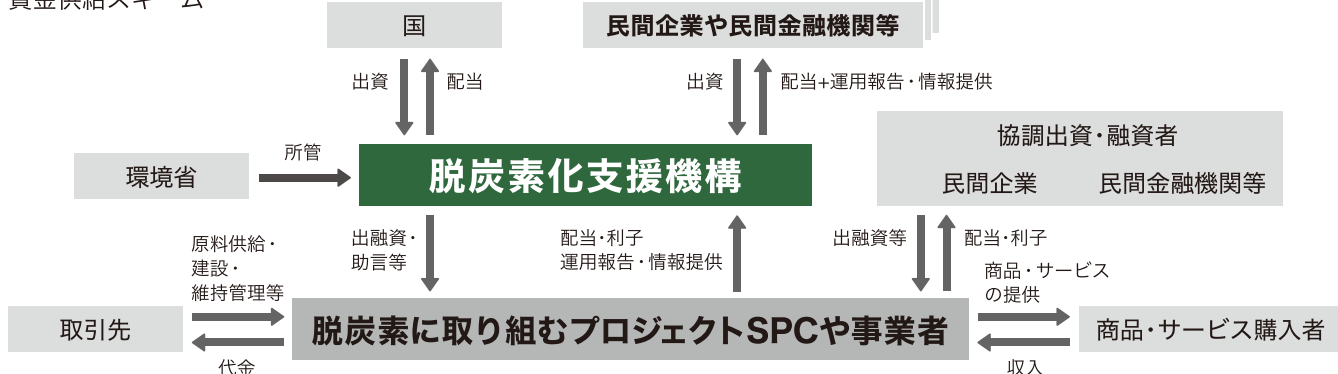
※令和7年6月時点

正式名称	株式会社脱炭素化支援機構
設 立	2022年10月28日（予定活動期間：2050年度末まで）
資本金等	360億円
設立目的	国の財政投融资からの出資と民間からの出資からなる資本金を活用して、脱炭素に資する多種多様な事業に対する資金供給などの活動を行う株式会社です。ノウハウや情報、人財を普及・輩出し、多様な主体がもつアイデアや技術をつなぐことで、2050年カーボンニュートラルに挑戦する、より大きな取組を生み出し、豊かで持続可能な未来づくりに貢献します。
株 主	金融機関等：57機関（政府系、都市銀行、地方銀行、他） 事業会社：27社（エネルギー 7社、機械・電気 5社、建設・住宅 5社、化学 2社、ガラス・土石製品 2社、通信 2社、他）
実 績	2023年～2025年 投融资案件 38件

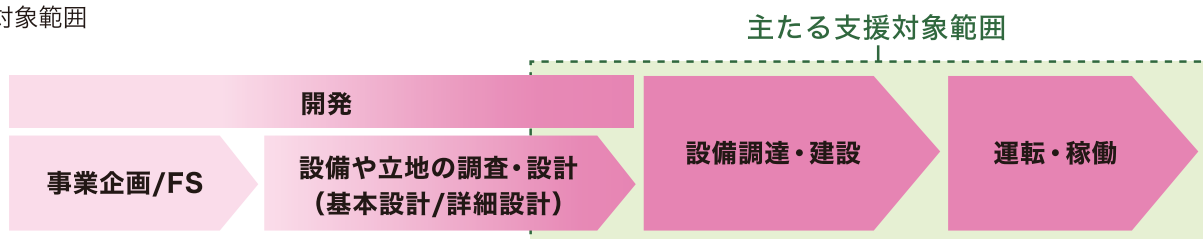
◆ JICN事業スキーム



資金供給スキーム



支援対象範囲



*上図（プロジェクトへのファイナンスを想定）とは別に、ベンチャー企業等へのコーポレートファイナンスも可能。